

都市開発・整備のための新たな財源調達・運営システムの実現可能性に関する研究
 Study on Realization Status of the New Financing System for the Urban Development Project
 Management under Participants of Related Citizens and Local Companies

春名 攻*・清水 雄太**

By Mamoru HARUNA and Yuta SHIMIZU

1. はじめに

現在、地方都市において、整備事業の立ち遅れ、財源の減少等の問題が相乗し深刻化している。今後、地方分権化の流れから地方都市を取巻く関連構造も変化していくことが予想され、各地方自治体に個性ある自立も求められている。これらの状況を受け、都市の発展・積極的な都市整備のためには、新たな財源調達方法の検討が必要であると考えられる。

このような考え方にに基づき、本研究では、新たな資金調達方法として「市民参加型ファイナンスシステム」を構想した。

現在の地方都市では、地域住民にとって必要とされる都市基盤整備、また教育環境の向上や雇用機会の創出等、公共性が強く効果も期待できる都市整備事業を計画していながら、財源不足という理由から積極的な対応ができずに好機を逸し、実現が不可能になり都市全体にとって損失を招くといった現状が多く見られる。この「市民参加型ファイナンスシステム」は、このような迅速な対応が望まれる整備事業があった場合に、自治体と市民及び地元企業等が計画面・資金面において事業参加・連携することで好機を逸する事のない迅速な対応を実現することを目的としたファイナンスシステムである。その市民参加型ファイナンスシステムの概念図を図1-1に示す。

この「市民参加型ファイナンスシステム」では地域住民の資金投資の他に地権者の土地出資や、立地企業の人材派遣等多様な主体が連携し都市整備を行うことを構想している。今回はその中の地域住民の資金面で事業参加に焦点を当てて検討を進めることとした。

そこで地域住民の事業参加方法として住民参加型市場公募債に着目し、対象地滋賀県草津市において構想されている、JR草津駅周辺商業公園整備事業の資金調達に適用し検討を行い、

その実現性を探ることとした。そして対象地における実証的検討をふまえ、実現可能であると言えるならば、この新たな資金調達方法が財政にとって本当に有効な資金調達と言えるのか、また、このような資金調達方法が財政に対しどの程度影響があるのかということについて、財政シミュレーション分析を通して、その効果を分析した。

さらに草津市以外の地域において草津市以外の地域における検討を行う必要があると考え、滋賀県大津市及び滋賀県栗東市においても検討・分析を行い、草津市を合わせた三市間において比較検討を行った。

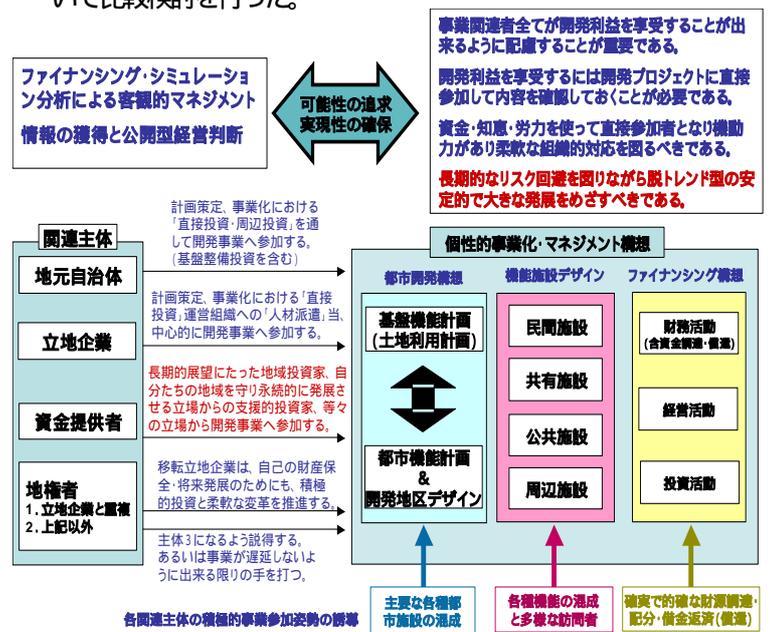


図1-1 市民参加型ファイナンスシステムの概念図

2. 対象地滋賀県草津市における住民参加型市場公募債に対する地域住民意識調査・検討

対象地滋賀県草津市は近年急激に人口増加し都市化が進んでいる地域であり、急激な成長を支える社会基盤整備が重要になっている。また大規模都市・地域開発事業も複数計画されており、そのインパクトによってさらに大きく発展する可能性を秘めている。

本研究では、住民参加型市場公募債の実現可能性の検討のため、JR草津駅周辺商業公園整備事業において実現可能な資金調達規模の把握するアンケート調査表を作成し、対象地地域住民に

キーワード：市民参加、財源・制度論

*正会員，工博，立命館大学理工学部環境システム工学科
 (〒525-8577 草津市野路東 1-1-1, TEL 077-561-2736 FAX 077-561-2667)

**学生員，立命館大学大学院理工学研究科環境社会工学専攻

対し、アンケートを実施した。このアンケートでは、既に発行されている類似債券を参考にして利率・償還年数を組み合わせ条件を決定、18通りの債権を想定し、それぞれについての投資意志の有無と投資可能額を質問した。

アンケート調査の結果としてこのような目的の住民向けの市場公募債があれば投資してもよいと答えた方が、全体の64.7%であった。つまり、64%の人が投資に対し積極的な意識を持っていることがわかった。この結果より草津市における市民の事業参加意識は高く、市民参加型市場公募債による資金調達の実現もある程度可能だと考えられる。詳しい調査結果の報告は発表時に行う事とする。

3. 新たな資金調達方法の財政への効果・影響の定量的分析・検討に用いるシミュレーションモデルの概要

次に本研究では、この住民参加型市場公募債による資金調達と投資の行為が草津市に及ぼす影響を明確化するため、既往研究において研究開発されている財政シミュレーションを用いて、その影響・効果について分析・検討を行うこととした。この財政シミュレーションは財政・経済・社会各セクターと社会基盤整備との関係を中心に構築されている。財政セクターは税金をもととした歳入と経常経費をもととした歳出を中心に構築されている。また、社会セクターにおいては人口動態および労働力の流入流出を中心に構築されている、さらに経済セクターにおいては各産業活動を捉えそれらを中心に構築している。シミュレーションモデルでは、これら各セクターの構成要素の変化によって、市町村が公共投資した後にフィードバックしてくる社会基盤立地効果を捉えている。図3-1に以上の関係をもとに構築した財政シミュレーションモデルの骨格を示す。

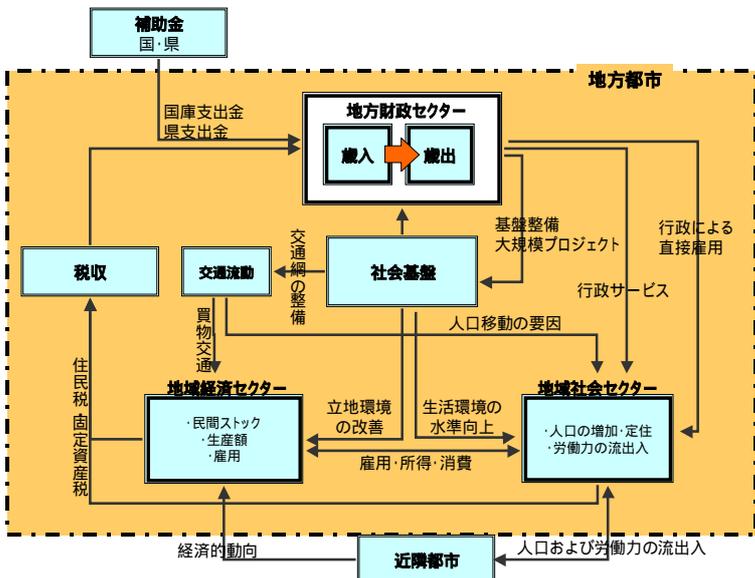


図3-1 財政シミュレーションモデル

4. 草津市における住民参加型市場公募債による資金調達の効果の定量的分析

先に述べた財政シミュレーションモデルを用いて、対象地でのJR草津駅周辺商業公園整備事業の整備費用を、住民参加型市場公募債の発行によって借り入れ、10年間かけて分割して返済することで資金調達しプロジェクトを実施した場合と、投資的財源の中から単年度に一括で投資しプロジェクトを実施した場合の地域への影響効果について、この対象プロジェクトを実行することによる財政への効果・影響を、投資後20年間の税金と基盤整備量ストックについて比較検討を行うこととした。

このJR草津駅周辺商業公園整備事業を実施することが対象地域へもたらす効果・影響は多方面に渡ると考えられる。

まず地方自治体にとってはプロジェクト実施に伴う周辺環境の向上による地域ポテンシャルの向上や固定資産税等による税金の増加が考えられる。

さらにプロジェクトに参加する立地企業にとっては店舗の集客力の増加、また消費者である地域住民にとっても生活環境の向上等の効果・影響があると考えられる。

本研究の分析では、住民参加型市場公募債の償還期限は10年に設定することとした。

以下に示す図4-1、4-2、4-3は財政シミュレーションモデルによって得られた分析結果である。

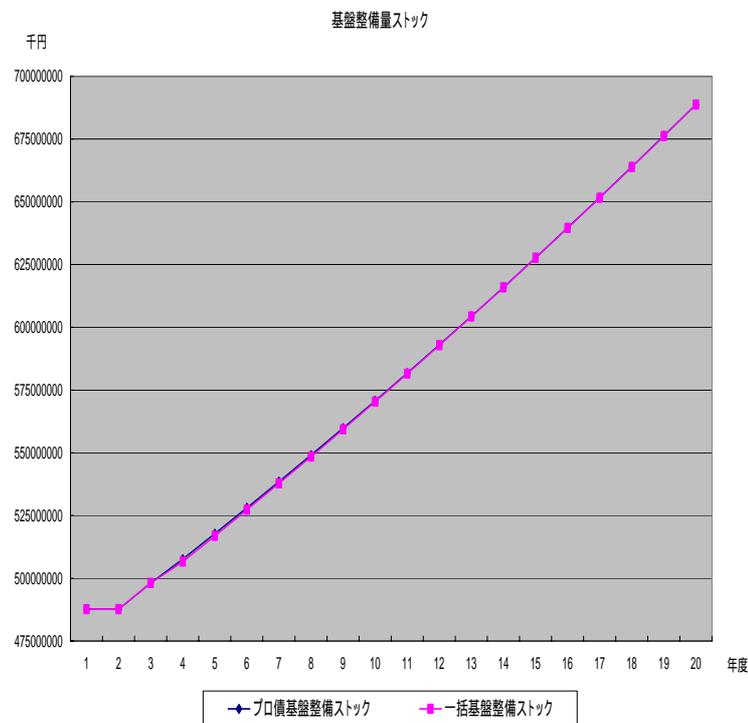


図4-1 分析結果 - 基盤整備量ストック



図4 - 2 分析結果 - 基盤整備量ストックの比較

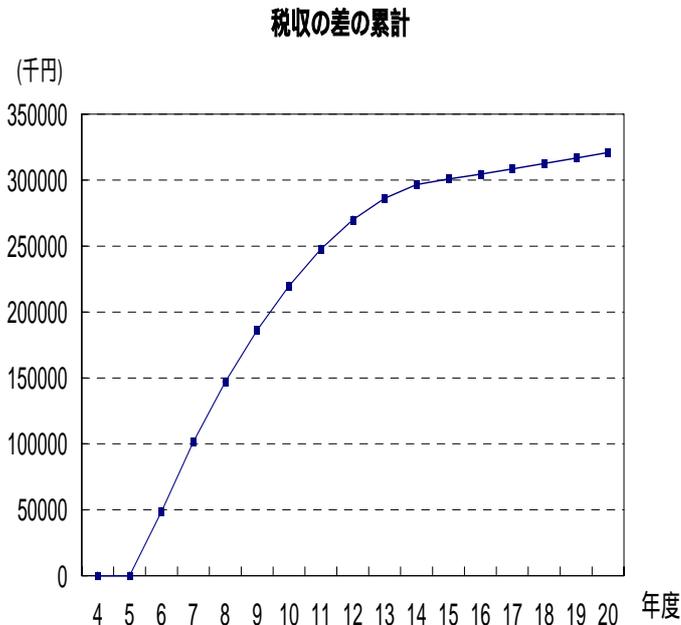


図4 - 3 分析結果 - 税収増分の累計

以上のシミュレーション結果を受けて考察を述べる。

まず、基盤整備量ストックの差について、一括で投資した場合と分割で事業実施した場合の比較検討を行った。図4 - 1で示した事業実施後20年間での基盤整備量ストックをプロットしたグラフでは、ほとんど差がないように見えるが、図4 - 2で示した毎年度の差を並べたグラフをみると基盤整備ストック量全体と比べてしまうほとんどないように見える差が見えてきた。またこれは、分割で投資を行った場合の基盤整備量か

ら一括で投資を行った場合の基盤整備量をひいたものである。次にこの基盤整備ストックの差を示したグラフの考察を述べる。

初年度に投資する額に大きな差があるために二年目の基盤整備ストックの差もやはり大きくなり、その後10年間は差が徐々に小さくなる。しかしながら、それ以降も約8000万円の差が出ていることから、住民参加型市場公募債のような債券を発行し負担を多年度に振り分けることで、一括で投資するよりも基盤整備ストックが増加するということが認められた。

次に税収への影響に関する考察を述べる。図4 - 3に示した税収の差は、分割で事業実施した場合の毎年度の税収から一括で投資した場合の毎年度の税収を差し引いたものを累計したものである。そのグラフを見てみると、投資後5年目から税収に差が出てきた。毎年差を累計していくと投資後20年間で、住民参加型市場公募債による資金調達を行ったほうが、約3億2000万円もの税収増が見込めるという結果が得られた。

これらの結果より、11億円という税収全体からみたらわずかと感じられる財源でも、住民参加型市場公募債によって資金調達し投資を行った場合、一括で投資を行った場合のような投資方法の違いにより、投資後20年間で基盤整備ストックと税収を合わせ、4億円もの差が生まれると考えることができる。故に住民参加型市場公募債による資金調達は財政にとって有用な資金調達手段であると考えることができる。

5. 市民参加型ファイナンスシステムに対する住民意識の地域間比較

次に草津市以外の地域における市民参加型ファイナンスシステムの実現可能性について検討を行うとために、大津市において市民参加型ファイナンスシステムに対する意識調査を目的としたアンケート調査を行うこととした。

そのアンケート調査によって得られた結果を以下に示す。

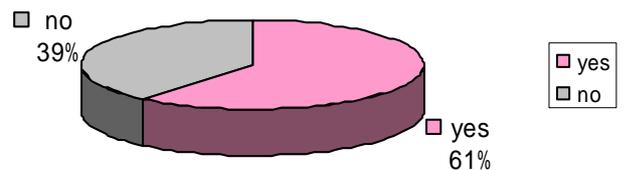


図5 - 1 事業参加に対する意識割合

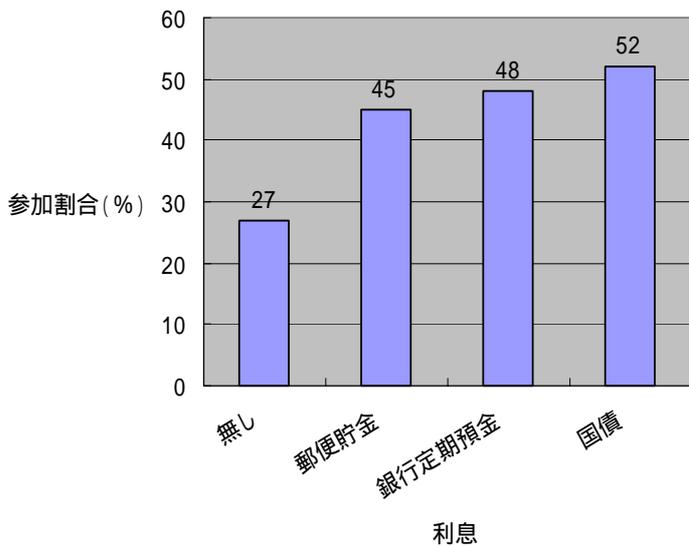


図5 - 2 投資条件別の資金面での事業参加者割合

大津市で行ったアンケート調査の中で、都市整備事業に対し地域住民の意見を取り入れる機会があれば参加したいと思うかという質問を行った結果、参加したいという答えが全体の61%であった。またその都市整備事業に対して資金面での事業参加を行うかという質問に対しては、図5 - 2で示したように国債と同程度の利息がつく場合は52%の人が投資を考へてもよいという結果が得られた。さらに利息が無く、場合でも27%、約3割の人々が投資してもよいと考えていることがわかった。

草津市で行ったアンケートでも似たような結果が得られていたが、利息が無く、場合については今回のアンケート調査で初めて質問項目の中に入れたため、3割もの人々が投資してもよいと考えているということは大変驚きであると同時に利息が無くても資金調達を行うことができるのではないかという可能性も見ることができた。

しかしながら、今回大津市で行ったアンケート調査では、JR南草津駅周辺における複合商業公園施設構想という具体的な事例を挙げて事業参加意思を尋ねた草津市で行ったアンケートとは違い、対象地における具体的な都市整備事業の事例をあげずに都市整備事業に対する事業参加意思を尋ねたため、対象事業の内容を具体的にあげてもらわなければ答えづらいという指摘を多数受けた。よって今後の課題として対象地でのニーズ把握を行い、具体的なプロジェクトを挙げた上でのアンケート調査を行う事とする。

6. おわりに

本研究では、対象地である滋賀県南草津市において住民参加型市場公募債による資金調達方法の実現可能性を検討するため、アンケート調査を行い、その実現可能性を述べた。そして住民参加型市場公募債による資金調達が財政へ与える影響を、財政シミュレーションモデルを用いて実証的検討を行い、その有用性を述べる事ができた。

さらに、その他の地域でも同様の資金調達方法が実現できるかどうか検討するために、滋賀県大津市において市民参加型ファイナンスシステムに対する意識調査を行い、その実現可能性を述べるために有意義な結果を得ることができた。

しかしながらこの市民参加型ファイナンスシステムは地域住民との協働や、行政参加に対する意識如何によりまだまだ検討すべき点がある。

よって、今後の課題としては、この住民参加型市場公募債を用いることで、地域住民の事業参加・行政参加を促す方法に関する検討を行う。さらに地域住民以外の関連主体も参加・協働する事ができるような都市整備方策の検討を行う事、そしてその運営も視野に入れた総合的な市民参加型ファイナンスシステムを構築するためにさらなる検討を行っていくこととする。

参考文献

- 1) 田平正則：地方公共支出の最適配分、多賀出版、2003
- 2) S・N・ネフツィ：ファイナンスへの数学[第二版] - 金融デリバティブの基礎 -、朝倉書店、2001
- 3) 渡邊朋彦：都市整備事業のための効果的・効率的財政計画に関する研究、2003
- 5) まがいまさこ：株・投資信託・債券・外貨がわかる事典、西東社、2003
- 6) 総務省：地方財政白書、2002
- 7) 草津市：草津市統計書、草津市企画部企画調整課、2001.
- 8) 草津市：草津市統計書、草津市企画部企画調整課、2002.
- 9) 草津市：草津市統計書、草津市企画部企画調整課、2003